

## 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド（3ヵ月決算型）」は、このたび第2期の決算を行いました。当ファンドは日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。また、実質組入れの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期もこれに沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当作成期の状況

基準価額（当作成期末）	10,214円
純資産総額（当作成期末）	1,004百万円
騰落率（当作成期）	2.1%
分配金合計（当作成期）	0円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>ホームページの「基準価額一覧」または「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書（全体版）をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

# 交付運用報告書

## パインブリッジ・ グローバル・ テクノロジー・ インフラ・ファンド (3ヵ月決算型)

<愛称：未来インフラ（3ヵ月決算型）>

追加型投信／内外／資産複合

第1作成期

(2020年1月10日～2020年6月15日)

第1期（決算日：2020年3月16日）

第2期（決算日：2020年6月15日）



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

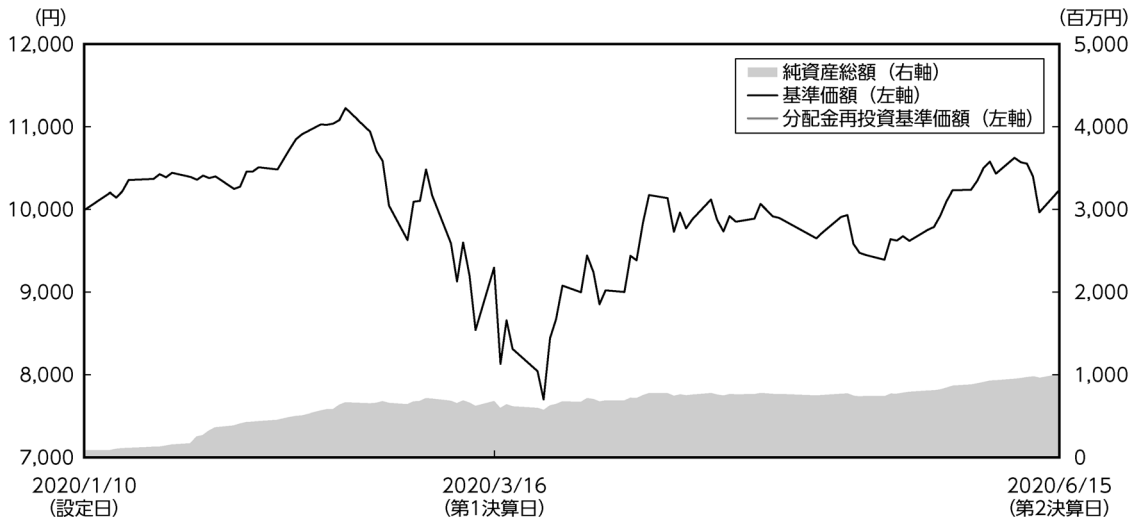
電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く）)

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

## 運用経過 (2020年1月10日～2020年6月15日)

### 基準価額等の推移



設定日：10,000円

第2期末：10,214円

(作成対象期間中の既払分配金：0円)

騰落率：2.1% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。  
 ※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額の主な変動要因

作成期首は、世界の主要中央銀行が緩和的な金融政策を維持する中で、米中貿易摩擦にも進展が見られたこと等により、2019年後半からの堅調な地合いを引き継ぎ基準価額は緩やかながら上昇基調で推移しました。しかし、1月半ば以降、中国での新型コロナウイルスの感染拡大により中国を中心としたアジアの景気先行き不安が台頭すると、その後感染が欧米地域にまで拡大したことで世界景気に対する懸念が増大し、そこに石油価格競争も加わり、金融市場全般が大幅下落局面に転じる展開となりました。リスクオフの環境となったことで安全資産と見られている円が買われ、円高ドル安が進行したことも相俟って基準価額も大幅に下落しました。しかし、3月半ば以降は各国政府、中央銀行の積極的な政策が打ち出され、作成期末にかけては主要国での一部経済活動再開が好感されたことでリスク資産市場は反発を見せ、為替も落ち着きを取り戻したことから、基準価額も反発しました。特に、当ファンドでは、このコロナ禍で従前から選好していたデータセンター、通信タワーや物流施設などを中心に保有しており、当該セクターの需要が

急増したことから基準価額の回復に大きく貢献した結果、作成期首を上回る基準価額で作成期末を迎えました。

1万口当たりの費用明細

項 目	第1期～第2期 (2020.1.10～2020.6.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	75円	0.750%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,004円です。
(投信会社)	(42)	(0.423)	委託した資金の運用等の対価
(販売会社)	(31)	(0.309)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.021	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.003)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(2)	(0.018)	
有価証券取引税	2	0.015	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(1)	(0.014)	
その他費用	5	0.052	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
(印刷)	(4)	(0.040)	印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・届出・交付に係る費用
合 計	84円	0.838%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

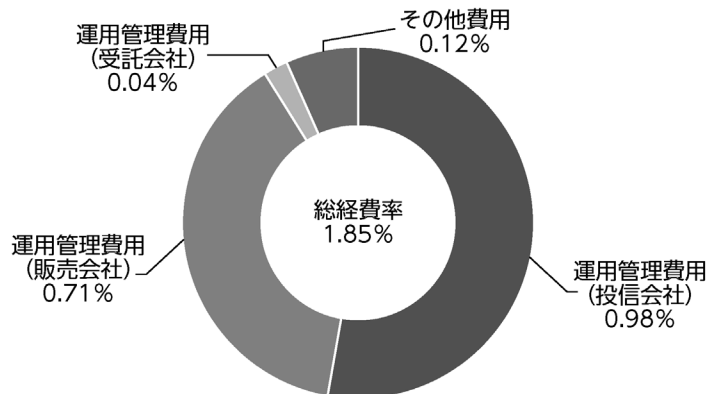
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※消費税は報告日の税率を採用しています。

## <参考情報> 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



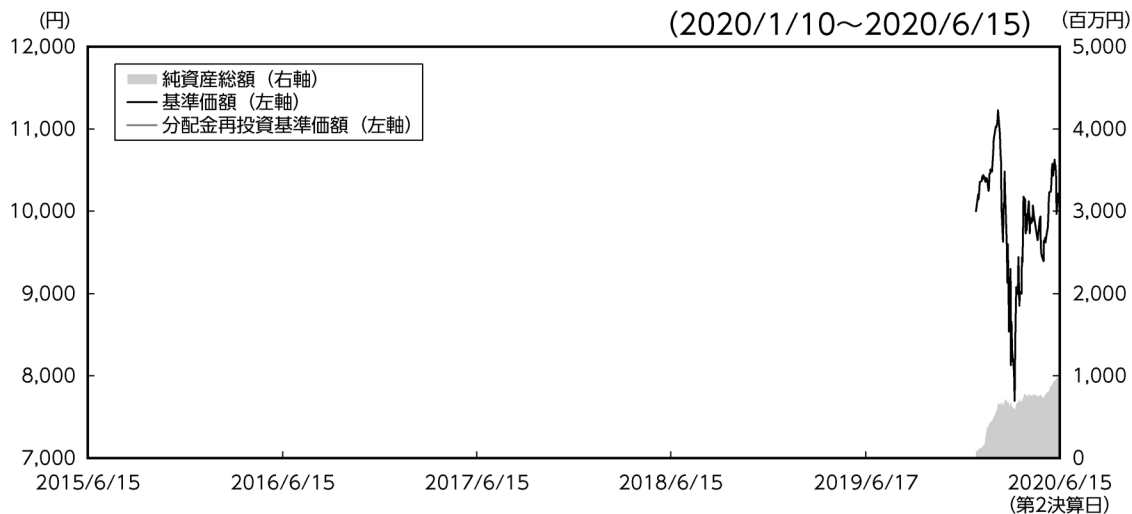
※費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値です。

※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

※当ファンドは、設定日から5年間経っていませんので、設定来の推移を表示しています。

						2020/6/15 決算日
基準価額	(円)					10,214
期間分配金合計 (税込み)	(円)					0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)					2.1
純資産総額	(百万円)					1,004

※2020/6/15決算日の騰落率は、設定日との比較を表示しています。

## 投資環境について

### <グローバルREIT・株式市場>

当作成期の米国REIT市場は下落しました。作成期首、堅調な株式市場と共に2019年の上昇基調を引き継いで始まった米国REIT市場でしたが、新型コロナウイルスの感染が拡大すると、経済活動停滞による景気の先行き見通し懸念が生じ、市場参加者が急速にリスクオフに向かったことで資本市場全般が大幅に下落しました。その後も感染状況や日々各国が打ち出す景気対策に市場は振られる形となり、変動幅が大きい展開が続きましたが、作成期末にかけては経済活動再開も見られてきたことで作成期首の水準までは回復できなかったものの緩やかに上昇し作成期末を迎えました。

当作成期の米国株式市場は下落しました。世界の主要中央銀行が緩和的な金融政策を維持する中で、堅調な企業業績と底堅い景気により米国株式市場は2019年からの上昇基調を維持して推移していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が、アジアだけでとどまらず欧米にまで波及すると、米国株式市場は大きく下落しました。非常事態宣言や外出禁止令の発動により経済活動が大きく停滞するとの懸念、OPEC（石油輸出国機構）プラスでの原油減産協議の決裂などが嫌気された一方で、矢継ぎ早に各国が景気対策や流動性対策を打ち出したことは好感され、市場は変動幅が非常に大きくなる展開となりました。4月以降は、景気先行きに不透明感が残る中で、段階的な経済活動再開の動き、新型コロナウイルス治療薬開発への期待感、更に主要国での相次ぐ追加の経済対策の決定などが市場を下支えすることとなり、米国株式市場は緩やかながら上昇し、作成期末直前には作成期首の水準まで回復を見せました。

### <為替市場>

(円/米ドル)

作成期首1米ドル108円台で始まった米ドル円相場は、米国の一部経済指標の改善や良好な企業決算発表などを受け一時は円安米ドル高となりましたが、1月下旬には、新型コロナウイルス懸念によるリスク回避姿勢を受けやや円高となりました。2月に入ると、中旬までは好調な米経済指標の発表などを背景に再び米ドルが堅調に推移しました。しかし、2月下旬から新型コロナウイルスの感染拡大への懸念に伴う市場のリスク回避姿勢やFRB（米連邦準備制度理事会）による緊急利下げなどを背景に円が急伸、米ドル円は一時101円台を付ける展開となりましたが、その後は、金融機関や民間企業の資金繰り需要に伴い米ドルが急速に買い戻されました。4月以降は日米間で景気や金融政策の方向性にはば差が無くなっていることもあり、106円台から109円台での一進一退の展開が続き、作成期首と比較して若干の円高米ドル安で作成期末を迎えました。

## ポートフォリオについて

<パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド (3ヵ月決算型) >

当ファンドは、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドを主要投資対象とします。当作成期末現在、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドを94.3%組入れています。

<パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド>

当マザーファンドは、日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を実質的な主要投資対象としています。今後のテクノロジーの進化から恩恵を享受する企業をファンダメンタルズからのアプローチにより発掘・分析し、投資妙味の高いと判断した銘柄を買い付け、市場動向や個別銘柄のファンダメンタルズに応じ運用を継続した結果、当作成期末時点において、米国、日本や英国などを拠点としたデータセンター・インフラ、eコマース関連インフラや通信タワーインフラなどの事業を展開している銘柄を中心に構成されています。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク等はありません。

## 分配金について

当作成期の収益分配金につきましては、決定日の前営業日時点の基準価額が第1期、第2期ともに10,500円を下回ったため、見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

### ●分配原資の内訳

(単位：円・%、1万円当たり、税引前)

項 目	第1期	第2期
	2020年1月10日～2020年3月16日	2020年3月17日～2020年6月15日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	14	214

※「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の市況見通しと運用方針

### 今後の市況見通し

新型コロナウイルスの当初の想定以上の長期的な蔓延により、今年に関しては下振れする可能性が高まりつつあります。しかし中長期的な見通しについては、FRBを始めとした各国中央銀行の金融面での下支えと、米国の機動的で大規模な財政面での下支えが一時的に落ち込んだ景気の回復力を速めることは過去の事例が証明しています。またREIT市場は金利低下の恩恵を受けやすい特性を有していることから、市場が落ち着きを取り戻した際にはその恩恵の享受が再評価されると期待されます。さらに人の移動制限によってREITセクターの中でも個人消費関連の業績が落ち込む可能性が高まる中であって、長期的視野で必要不可欠で目次需要拡大が見込まれるテクノロジー・インフラセクターは特に今後も堅調な伸びが期待できるセクターと見ています。

REIT資産においては、その他資産と比較すると、ディフェンシブ性を有しており、固定資産から生み出される利回りやキャッシュフローは相対的に安定しており、見通しやすいことなどから、引き続きREIT市場の需要は堅調に推移すると見ています。

一方で、今後も変動幅が高くなる可能性を含んだ市場環境の下で、よりファンダメンタルズの分析による正しい個別銘柄選択が必要となると見ています。

### 運用方針

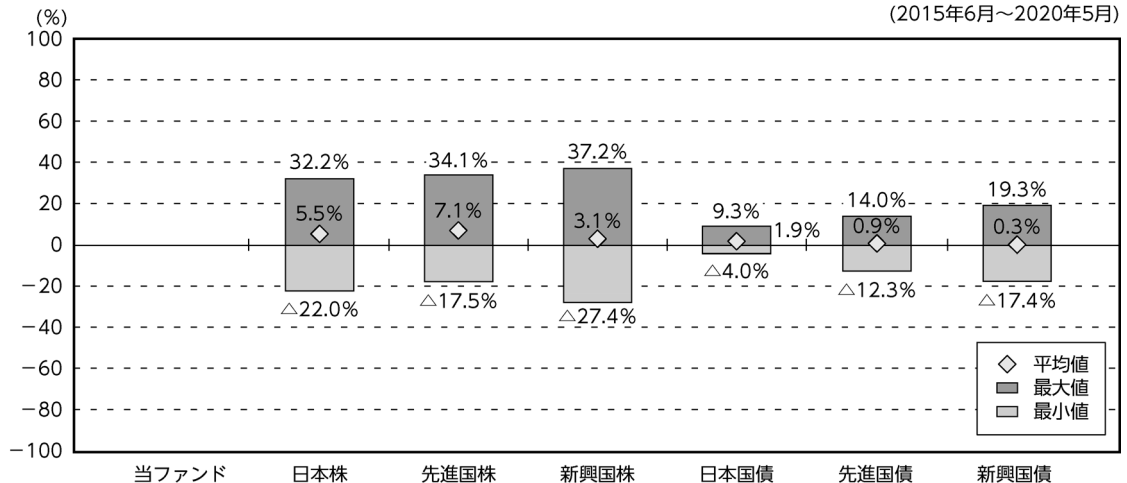
当ファンドでは、技術革新に併せ変化を遂げていく社会基盤の中で、重要な役割を果たすテクノロジー・インフラ関連銘柄に積極的に投資を行っています。具体的な投資企業は、データセンター、通信タワーやeコマース関連施設、テクノロジー関連施設等にわたり、その中でも競争優位性があり、質の高い経営陣によって運営されているだけでなく、投資妙味のある魅力的なバリュエーションの銘柄でポートフォリオを構築し、運用を継続していく方針です。



## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年1月10日から2030年1月31日まで	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）」への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場されている（これに準ずるものを含みます。）テクノロジー・インフラに関連する不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）および株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。</li> <li>・マザーファンドの運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（CenterSquare Investment Management LLC）に運用に関する権限の一部を委託します。</li> <li>・実質組入れの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>	
主要投資対象	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド（3ヵ月決算型）	マザーファンドを主要投資対象とします。
	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を主要投資対象とします。
運用方法	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド（3ヵ月決算型）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎年3、6、9、12月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## <参考情報> 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2015年6月～2020年5月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは2020年1月10日設定のため、当ファンドの騰落率の平均値・最大値・最小値は記載していません。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

### ●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) 配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数 (TOPIX) 配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース) およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## ファンドデータ

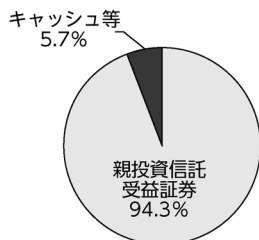
### 当ファンドの組入資産の内容 (2020年6月15日現在)

●組入銘柄 (組入銘柄数：1銘柄)

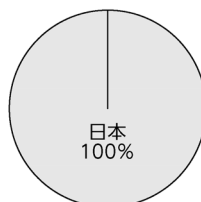
銘柄名	比率(%)
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	94.3

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

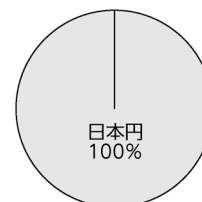
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

### 純資産等

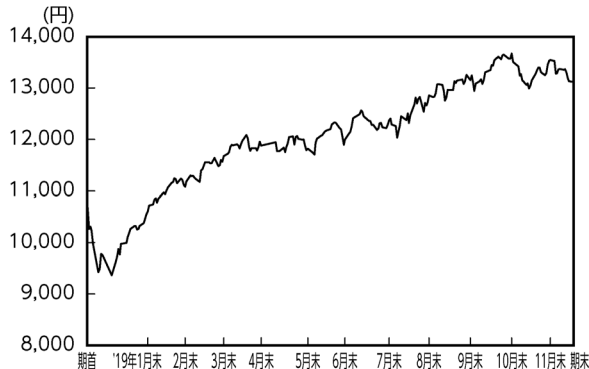
項目	第1期末	第2期末
	2020年3月16日	2020年6月15日
純資産総額	679,183,810円	1,004,119,784円
受益権総口数	730,552,874口	983,065,548口
1万口当たり基準価額	9,297円	10,214円

※当作成期間 (第1期～第2期) 中における追加設定元本額は930,990,244円、同解約元本額は32,973,505円です。

## 組入ファンドの概要

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドの組入資産の内容  
(2019年12月16日現在)

### ●基準価額の推移



### ●1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料	10円
(株式)	(1)
(投資信託証券)	(8)
有価証券取引税	8
(株式)	(0)
(投資信託証券)	(8)
その他費用	7
(保管費用)	(7)
(その他)	(0)
合計	25円

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分、1万口当たりの費用明細は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。なお、費用項目については2ページの注記をご参照ください。

※運用経過については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

### ●組入上位銘柄

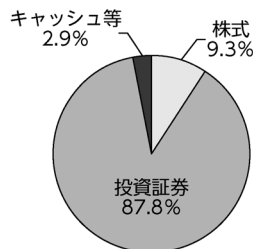
(組入銘柄数：46銘柄)

銘柄名	資産別	国	通貨	比率(%)
EQUINIX INC	投資証券	米国	米ドル	7.2
AMERICAN TOWER CORP	投資証券	米国	米ドル	7.1
PROLOGIS INC	投資証券	米国	米ドル	7.1
SBA COMMUNICATIONS CORP	投資証券	米国	米ドル	6.3
DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米国	米ドル	4.8
CROWN CASTLE INTL CORP	投資証券	米国	米ドル	4.5
CYRUSONE INC	投資証券	米国	米ドル	3.9
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	投資証券	米国	米ドル	3.7
INTERXION HOLDING NV	株式	オランダ	米ドル	3.6
AMERICOLD REALTY TRUST	投資証券	米国	米ドル	3.4

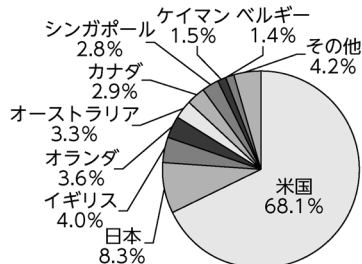
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

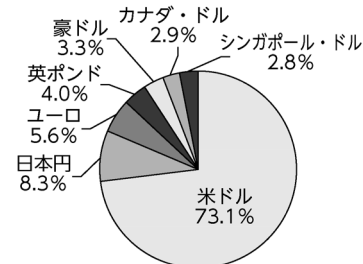
### ●資産別配分



### ●国別配分



### ●通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。